



# 環境活動報告書

ENVIRONMENTAL REPORT 2020



2020 年度



I	2020年の環境目標の達成状況	1
II	省エネルギーへの取り組み（CO <sub>2</sub> 排出量の推移）	4
III	省資源化への取り組み（廃棄物排出量の推移）	5
IV	環境関連法の遵守状況	6
V	各サイトの環境活動への取り組み状況（四日市AC）	8
VI	各サイトの環境活動への取り組み状況（松阪AC）	8
VII	各サイトの環境活動への取り組み状況（本社）	9
VIII	法遵守及び顧客に寄与する環境活動への取り組み	9

## 環境方針 Sustainability

顧客とともに『地域の環境保全を担う』理念のもと

### 私たちの社会の持続的発展のために

- 事業活動の環境負荷を継続的に把握・評価します
- 環境を「はかる」「まもる」「つなぐ」技術力と提案力で支援し製品品質評価や新エネルギー・資源リサイクルの開発支援に対応します
- 省資源・省エネルギー・廃棄物の3Rやグリーン調達を進め、環境負荷低減に努めます
- 地域社会や国際社会に積極的に協力し、環境汚染の防止と環境負荷低減への貢献に努めます
- 環境法規制を遵守し、遵守に寄与する情報・技術の提言と成果の波及に努めます

### 私たちの活動の維持と進化のために

- 持続的発展活動を確実にを行う仕組みを作ります
- 成果としてどうなるべきかを目標設定します
- 仕組みと目標を皆で共有します
- 仕組みが機能しているかを確認します
- 目標の進捗と地域への貢献度に注視します
- 仕組みの改善を常に行います
- 常に「さらに良く」を追求し高次元化します

①環境法遵守率100%の達成		達成度	評価	
四日市分析センター	法遵守チェックによる定期的な監視	100%	→ ○	
松阪分析センター	法遵守チェックによる定期的な監視	100%	→ ○	
②環境負荷と環境貢献を取り入れた環境報告書の作成		達成度	評価	
全社	環境レポートの充実及び活動情報の積極的公開（環境レポートのWeb公開）	継続実施中	→ ○	
③環境関連設備の管理システムを維持改善する		達成度	評価	
四日市分析センター	環境関連設備の管理システムの維持改善	100%	→ ○	
松阪分析センター	環境関連設備の管理システムの維持改善	100%	→ ○	
④自社利用資源の削減（業務効率を高めながらエネルギー使用量を削減する）		実績値	達成度	評価
全社	2019年の年間実績値 432 t に対して1%削減（CO2換算4.3t）する	-9.9 t	2.3%削減	↑ ◎
本社	2019年の年間実績値 40.9 t に対して1%削減（CO2換算0.41t）する	+1.6 t	4.0%増加	↓ ×
四日市分析センター	2019年比で粗利1万円に対する二酸化炭素の排出量を1%削減する（4.39kg/1万円から4.35g/1万円へ）	+4.47kg	1.8%増加	↓ ×
松阪分析センター	2019年比で粗利1万円に対する二酸化炭素の排出量を1%削減する（3.25kg/1万円から3.22kg/1万円へ）	+3.99kg	22.8%増加	↓ ×
⑤自社利用資源の削減（廃棄物削減3R活動の恒常的实施）		実績値	達成度	評価
全社	2019年の年間実績値 11055kg に対して1%削減（絶対量111kg）する	+321kg	2.9%増加	↓ ×
本社	廃棄物削減の3R活動の恒常的実施を実施し、2019年の廃棄物排出量の1%を（4.8kg）削減する	+89kg	18.5%増加	↓ ×
四日市分析センター	廃棄物削減の3R活動を恒常的に実施し2019年の粗利1万円に対する廃棄物排出量を1%削減（135g/1万円から134g/1万円へ）する	+142g	4.9%増加	↓ ×
松阪分析センター	廃棄物削減の3R活動を恒常的に実施し2019年の粗利1万円に対する廃棄物排出量を1%削減（56.6g/1万円から56.0g/1万円へ）する	+79.7g	40.8%増加	↓ ×
⑥顧客（地球・地域）の法遵守と貢献活動及び環境負荷低減を目指した情報公開		達成度	評価	
営業本部	環境管理情報の収集と顧客への提供	100%以上	↑ ◎	
⑦環境負荷低減設備の販売に基づく二酸化炭素削減への貢献		達成度	評価	
営業本部	各企業での機器使用年数より絞込を行い、設備更新を中心とした販売提案	ボイラ2台更新	→ ○	
⑧環境汚染・環境負荷低減に繋がる分析商品の販売		達成度	評価	
営業本部	各企業への訪問及びDMを中心とした拡販活動	売上目標達成	↑ ○	
⑨青のり陸上養殖の安定化を目指す		達成度	評価	
営業本部	2021年度 3000~4000kg/年のスジアオリの陸上海藻工場の安定稼働を目指す。	稼働中	→ ○	
⑩電子による計量証明書等発行サービスの利用推進		達成度	評価	
営業本部	サービスの利用推進及び、適用範囲拡張を目指す	資料作成、提案継続中	→ ○	

## ◆エネルギー使用量に対する資源生産性

単位：kg/万円

サイト	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	前年比
四日市分析センター	6.20	5.11	5.05	4.39	4.47	1.8%
松阪分析センター	4.68	4.63	3.87	3.25	3.99	23.0%

## ◆廃棄物削減に対する資源生産性

単位：g/万円

サイト	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	前年比
四日市分析センター	163	137	142	135	142	4.9%
松阪分析センター	73.7	71.2	72.5	56.6	79.7	40.9%

## ◆エネルギー使用に伴う二酸化炭素の絶対量

単位：t

サイト	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	前年比
本社	47.6	44.9	43.3	40.9	42.5	3.9%
四日市分析センター	337.6	291.0	297.4	281.6	274.6	-2.5%
松阪分析センター	116.3	114.1	111.1	109.8	105.3	-4.1%
全社	501.5	450.0	451.8	432.3	422.4	-2.3%

## ◆廃棄物削減の絶対量

単位：t

サイト	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	前年比
本社	510	494	445	479	568	18.5%
四日市分析センター	8869	7789	8338	8662	8705	0.5%
松阪分析センター	1832	1755	2081	1914	2103	9.9%
全社	11211	10038	10864	11055	11376	2.9%

自社利用資源の有効活用については、エネルギー・廃棄物削減ともに粗利益をもとに原単位換算したもので評価した。具体的には資源生産性という指標を用い、粗利益1万円を捻出する活動に対しての二酸化炭素の発生量及び廃棄物の発生量を把握したものをを用いて評価した



## ■ エネルギー資源に対する活動について

エネルギー使用に伴う二酸化炭素の削減は全社目標値の二酸化炭素の排出量4.3 tの削減目標（削減率1%）に対して、9.9 t削減（達成度2.3%削減）することができ、目標値達成することが出来ました。

ただ、2019年と比較した各サイトの傾向としては、電気使用量に関して本社、四日市分析センターにおいては減少、松阪分析センターにおいては増加、ガソリン使用量に関しては四日市分析センター、松阪分析センターで減少、本社で増加する結果となりました。また、資源生産性に関しては四日市分析センター、松阪分析センターにおいて目標を達成できない結果となりました。

エネルギー使用量削減に当たっては、各サイトにおいて、採水準備の効率化、BOD分析装置の更新、電子納品報告書ストレージサービス等の活動を実施しました。

## ■ 廃棄物削減に対する活動について

廃棄物量に関しては、全社目標値である111kgの廃棄物削減目標に対して、321kgの増加となり、目標を達成することができませんでした。

2019年と比較すると本社、四日市分析センター、松阪分析センターにおいて増加する結果となり、また、資源生産性に関しても、四日市分析センター、松阪分析センターにおいて目標を達成できない結果となりました。

廃棄物削減に当たっては、四日市分析センターにおいて基準超過・推移異常報告書の電子化、松阪分析センターにおいて現場カルテの電子化を行いました。



## ■ 顧客（地域・地球）の法遵守と環境貢献活動及び負荷低減

当社に関連する全ての顧客の環境負荷低減に貢献できることを目標に活動に取り組んでおり以下の活動を実施しました。

- ①環境管理情報の収集と顧客への提供 : カワセミ通信の発行等
- ②設備更新を中心とした販売提案 : ボイラ2台販売
- ③各企業への訪問及びDMを中心とした拡販活動
- ④3000~4000kg/年のスジアオノリ陸上養殖工場の安定稼働
- ⑤サービスの利用推進及び、適用範囲拡張を目指す

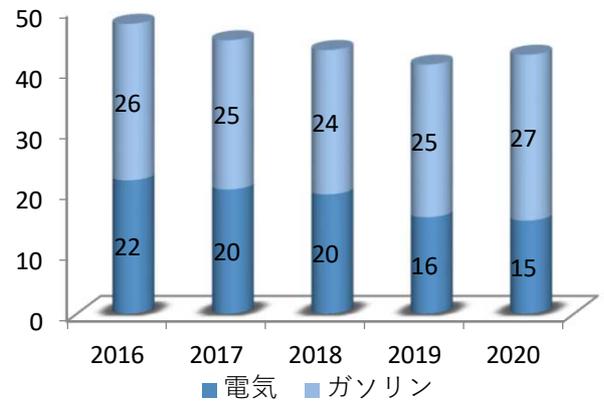


二酸化炭素排出量の推移 (t/年)

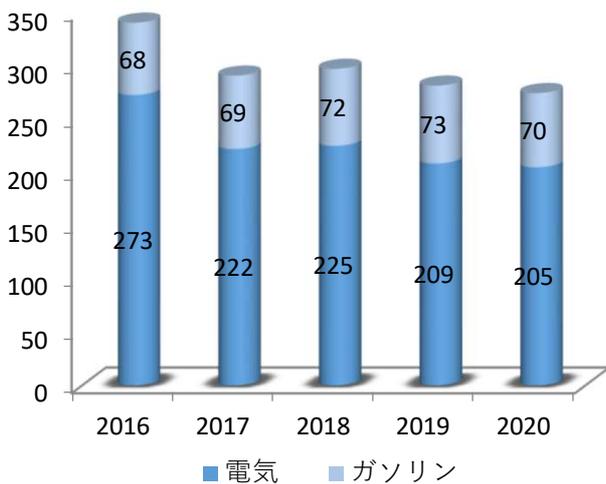
全社



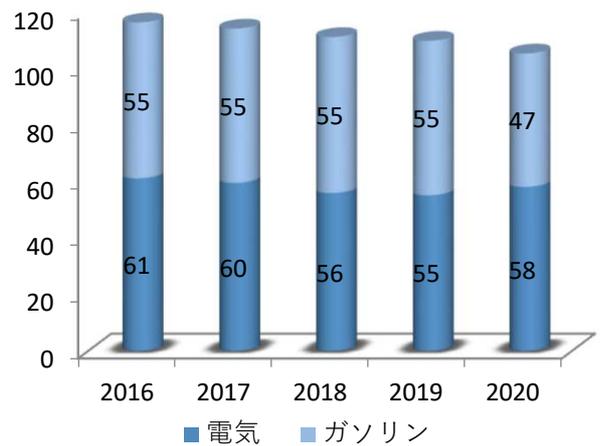
本社



四日市分析センター

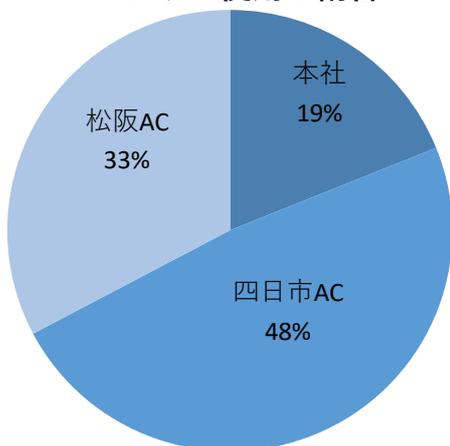


松阪分析センター

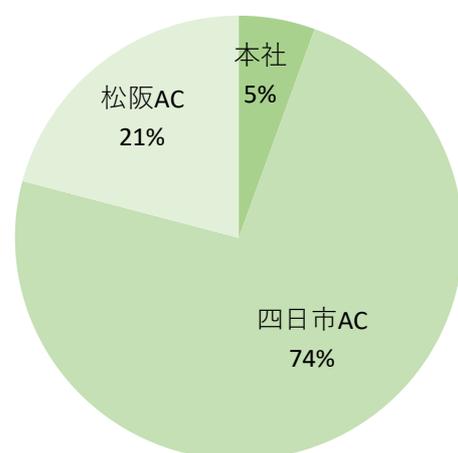


サイト間の使用割合

ガソリン使用の割合

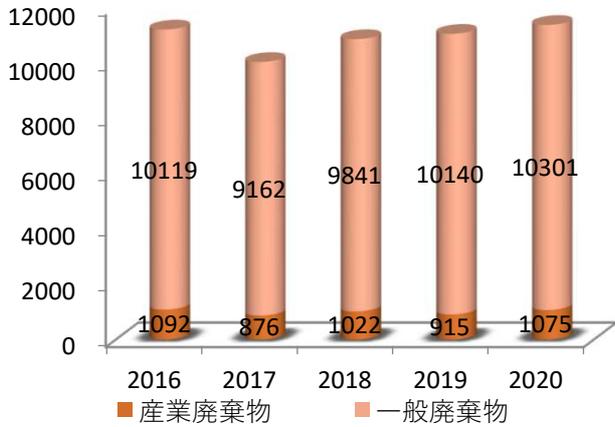


電気使用の割合

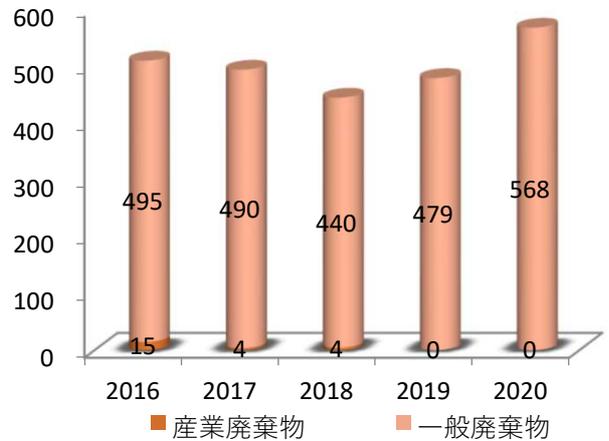


廃棄物排出量の推移 (kg/年)

全社



本社



四日市分析センター



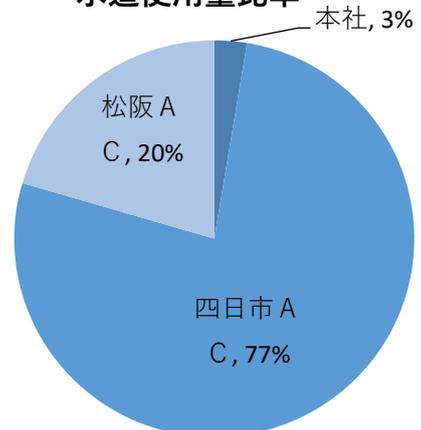
松阪分析センター



水道使用量の推移 (m3/年)



水道使用量比率



## 環境事業本部

当社の事業活動に関連する環境法令については以下の法令が該当し、遵守していることを確認しております。

## 1. 悪臭防止法関連（敷地境界における悪臭物質濃度測定）

本年も、事業活動による周辺地域への大気汚染防止対策として、四日市分析センターにおいては悪臭防止法に定められている臭気指数を、松阪分析センターにおいては悪臭物質について年1回敷地境界にて調査を実施し、法規制の基準値を遵守していることを確認しております。

## 2. 廃棄物の処理及び清掃に関する法

環境事業本部では、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、事業活動により排出された廃棄物について、適切に分類保管を行っており、周辺環境への漏洩はありませんでした。

また、定期的に廃液漏洩を想定した漏洩防止訓練を行っております。



## 3. 毒物及び劇物取締法（毒物及び劇物の管理）

環境事業本部では、事業活動において使用する毒物及び劇物について、保管場所を決め、適切に表示しており、法律を遵守しております。

## 4. フロン排出抑制法（改正フロン類法）

四日市分析センター、松阪分析センターに設置されている第一種特定製品（エアコン等）に関して、対象となる機器について、台帳及び点検記録表を作成し、フロンの漏洩がないか定期的に維持管理を行っております。



## 5. 水質汚濁防止法（地下浸透規制）

四日市分析センター、松阪分析センターに設置されている流し台等に関して洗浄施設として届け出を行っております。

両サイトでは構造等に関する基準における定期点検を実施しており、異常がないことを確認しております。



## 環境事業本部

## 6. 下水道法（放流水）

四日市分析センター、松阪分析センターから排出される放流水について、生活環境項目に関しては月1回、健康項目に関しては年2回調査を実施しております。

その結果全ての調査項目において自主基準をクリアしていることが確認できました。



## 7. 三重県生活環境の保全に関する条例（土壌及び地下水汚染に関する規制）

本年も四日市分析センター及び松阪分析センターの各サイトにおいて、有害物質の使用特定施設における調査等（第72条の3）に基づく地下水調査を実施しました。

その結果、全ての項目において法規制の基準をクリアしており、事業活動における地下水汚染は、確認されませんでした。



## 8. 騒音規制法・振動測定法

四日市分析センター及び松阪分析センター各サイトの敷地境界において、事業活動における騒音、振動測定調査を実施しました。

各サイトにおいて、全ての地点で自主基準をクリアしており、事業活動による周辺環境への騒音、振動の苦情はありませんでした。



## 9. 放射性同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律（四日市分析センターのみ）

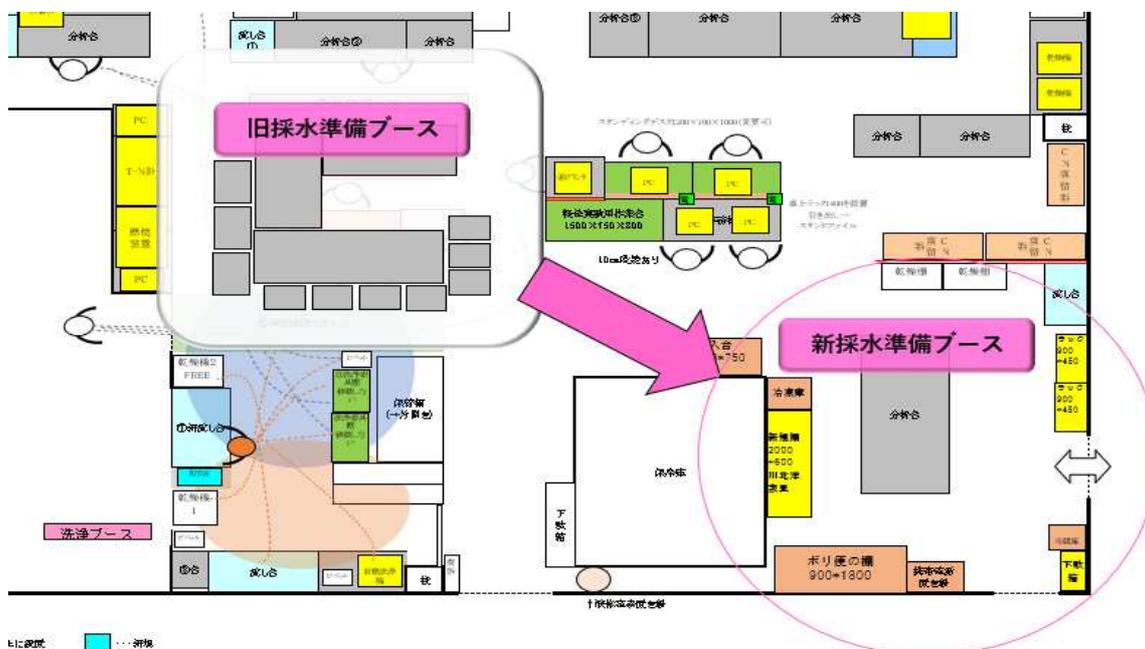
四日市分析センターにおいて、放射線障害予防規則を遵守し、対象の放射線であるECD検出器（Ni63）の機器表面で放射線を測定しました。その結果、放射線量が基準値以内であったことを確認しております。



四日市分析センター

採水準備の効率化

分析室の大幅なレイアウト変更に伴い、採水準備ブースのレイアウトを見直しました。準備物が床置きで通路が狭くなっていたところを、分析台の下や棚に置くことで作業スペースや動線を確認しました。また、備品の収納スペースを確保するなどして作業時間を20%短縮しました。



松阪分析センター

BOD分析装置更新による自社利用資源の削減

松阪分析センターに設置しているBOD分析装置を更新したことにより、使用する試薬・器具の量が半減しました。

それに伴い、BODでの自動洗浄機使用回数も約半分にになり、ひと月当たり約50回減少しました。

二酸化炭素に換算すると52kgの削減となります。



フィールド現場カルテ電子化による自社利用資源（紙）の削減

今までフィールド測定時に印刷していた現場カルテについて、電子化しクラウド上に保存することにより現場でスマートフォンでカルテを確認できるようにしました。

これにより、カルテの印刷が不要になり、使用する紙を削減することができました（500枚/年）。



## 本 社

### MMB養殖場の遠隔監視

目標化理由：MMB運営時に、スジアオノリの育成状況や設備の状態を監視し、ビッグデータの取得や人件費削減を目指します。

実施内容：自社製品または、製品購入によってネットワークカメラで監視できる環境を構築する。

成果：安定生産を目指し、日々の環境情報を遠隔で確認できるシステムを構築。当初構想分は完了し、随時カスタマイズ案件に対応するフェーズに入りました。

### MMB養殖場の遠隔操作

目標化理由：MMB運営時に、各種設備の操作を遠隔で操作できるようにし、効率化、人件費削減を目指します。

実施内容：クラウド経由で端末の挙動が制御できるシステムを構築する。

成果：養液の液量や、水槽の注水量を遠隔で調整することを想定し取り組みを始めましたが、現時点でニーズが無い為、技術調査に留まりました。

### 電子納品報告書ストレージサービス

目標化理由：顧客への付加サービスとしてデータ保管サービスを目指します。最終的には予定管理と一体化させ、付加価値を高めます。

実施内容：電子納品報告書ストレージサービスインフラを構築する。

成果：電子納品対象が水質に限定される現状においては顧客のメリットが薄い事から、電子納品対象が増えた時点で再考する事となり保留となりました。

### 通勤手段・車両保険DB化による管理負荷軽減

目標化理由：社員の通勤手段の把握と車両保険確認を毎年行っている為、昨年比較と回収確認の負担を軽減する。

実施内容：全社員の通勤方法をデータベース化し、車両保険との照合作業を軽減する。

成果：昨年比較と回収状況が確認できるようになりました。

## 営 業 本 部

### 持続可能性を高める活動を目指し

当社が「持続可能性のある社会実現に向けて」活動できることはなにがあるのか？

社会全体を笑顔に繋げていける提案を軸に各グループの目標を掲げ、今年度も目標を達成しています。

